

富山県子育て支援・少子化対策プラン目標指標の進捗状況

No.	重点	項目	目標の考え方	目標指標の動向					
				R5実績	R6実績	R11末目標			
I 雇用環境の整備									
1 若者・女性に選ばれる雇用環境づくり									
1	●	⑨ 男女の賃金差異の公表企業数	女性活躍推進法において従業員101人以上の企業に公表が義務付けられる予定を踏まえ設定	136社	150社	400社			
2		⑨ とやま女性活躍認定企業認定数	女性管理職比率向上のため、2022年度に創設した「とやま女性活躍企業」認定制度については、人材確保のメリットを全面に打ち出し、経済界と連携して2030年までに600社の認定を目指す	58社	76社	525社			
3		男女の地位の平等感 職場の分野で平等になっていると感じている人の割合	職場における固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の解消を促し、平等感を高めることを目指す	26.9% (R3)	—	80%			
2 共働き・共育ての推進									
4		年次有給休暇取得率	今後も働き方改革を推進していくうえでは、高い目標設定が必要	66.9%	67.9%	75%			
5	●	男性の育児休業取得率	国の男性育休取得率目標85%(R12年度)を踏まえ設定	33.9%	54.5%	85%			
6		6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	富山県民男女共同参画計画(第5次)に基づき、増加を目指す	104分 (R3)	—	増加			
7		従業員30~100人の企業のうち一般事業主行動計画を策定し、国に届けた企業の割合	子育て支援・少子化対策条例により、平成29年度より「30人以上」の事業主に行動計画の策定を義務付けているため	81.5%	82.5%	極力100%			
8		短時間勤務制度等の導入率	長時間労働の是正や時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の選択肢を増やすなど、企業の働き方改革を推進していくためには、引き続き高い目標数値を設定する必要がある	90.5%	92.1%	極力100%			
3 就業支援									
9		若年者(15歳から34歳)の正規雇用率	雇用政策の推進により、現況以上を目指す	75.8% (R4) 全国69.7%	—	全国トップクラスを維持			
10		新規大卒就職者の入職3年目までの離職率	雇用政策の推進により、現況以上を目指す	25.6% (R2.3卒) 全国32.3%	28.3% (R3.3卒) 全国34.9%	全国トップクラスを維持			
11		新規高卒就職者の入職3年目までの離職率	雇用政策の推進により、現況以上を目指す	28.1% (R2.3卒) 全国37.0%	29.4% (R3.3卒) 全国38.4%	全国トップクラスを維持			
II 次世代を担う若者への支援									
1 若者・女性の転入・定着促進									
12	●	若者(15~34歳)の社会増減数	現行計画における目標値(R6移動均衡)を達成できていないため、引き続き目標達成を目指す	▲788人	—	±0(移動均衡)			
13	●	若者の県内への定着率 (25歳人口を10年前の15歳人口で割った値)	R2の国勢調査によると、若者の県内への定着率は86.7%であり、今後も、若者の定着支援政策の推進により現況以上を目指す	86.7% (R2)	—	86.7%以上			
2 ライフプラン教育の推進									
14		高校生の赤ちゃんふれあい体験の体験率	中長期的な増加を目指す	27.2%	24.3%	増加させる			
15	●	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	【小6】 小学校における職場見学や中学校における「14歳の挑戦」、キャリアパスポートの活用の推進等を通して、目標を達成したい 【中3】	81.2%	81.0%	増加させる			
16	●	⑨ 従業員(若手)にライフプランを考える機会を提供している企業数	まずは、従業員数100人以上の県内企業について、半数以上が取り組んでいる状況になることをを目指す	—	—				
3 出会い・結婚を希望する若者への支援									
17		とやまマリッジサポートセンター会員の成婚数	近年の実績ととやまマリッジサポートセンター運営戦略(R8 72組)を踏まえ、増加を目指す	25組	20組	72組			
18		未婚率(25~29歳)	【男性】 本県は全国平均を下回っているものの、上昇傾向にあることから、低下に向けて取組みを進める 【女性】	75% (R2)	—	低下させる			
19	●	⑨ 未婚者が現在結婚していない理由「適当な相手にめぐりあわない」割合	お見合いや職場での紹介といった機会が減り、出会いの機会がないと感じている人も多いため、低下に向けて取組みを進める	61.2% (R2)	—				
III 「こどもまんなか社会」の実現に向けた気運の醸成									
1 こども・若者の成長と子育てを支援する気運の醸成									
20	●	子育てを楽しいと感じる割合	社会全体で子育て世帯を支える環境づくりや気運醸成に努め、増加を目指す	62.7%	—	70%			
21	●	⑨ 普段の生活の中で、幸せな気持ちになることがある割合	【小6】 こどもの成長を社会全体で支える気運醸成に努め、こどものウェルビーイングの向上を目指す 【中3】	90.7%	91.0%	100%に近づける			
				87.8%	90.6%				

No.	重点	項目	目標の考え方	目標指標の動向					
				R5実績	R6実績	R11末目標			
IV 経済的負担の軽減									
1 子育て当事者への支援									
22	●	こどもを増やすにあたっての課題として、「経済的な負担」を挙げる人の割合	保育料軽減などの各般の経済的負担の軽減施策の実施により、経済的負担が理由で希望の子どもを持てないと考える人の割合を低下させる	76.50%	—	低下させる			
V 家庭・地域における子育て支援									
1 こどもの誕生前から幼児期までの切れ目のない支援									
23		(新) こども家庭センターを設置している市町村の割合	こども家庭センターがすべての市町村にある状態を目指す	—	80%	100%			
24		妊娠11週以下の妊娠の届出率	引き続き向上を目指す	95.6% (R4)	95.5% (R5)	極力100%			
25		(新) 全出生数中の低出生体重児の割合	妊娠前から望ましい生活習慣や健康管理の推進に努め低下を目指す	9.6%	9.0%	低下させる			
26		(新) 産後1か月時点での産後うつハイリスク者の割合	妊娠中からの早期支援により、継続的な支援に努め低下を目指す	4.47%	4.27%	低下させる			
27		(新) 産後ケア施設数(種別実施数)	市町村や医療機関等と連携を図り増加を目指す	48か所	67か所	増加させる			
28		子育てをしていて負担・不安に思うこと	【精神的】 【身体的】	現状からの低下を目指す	26.5%	—	低下させる		
					25.3%	—	低下させる		
29		主に産婦人科医療に従事している医師数(出生千人当たり)	現状主に産婦人科医療に従事している医師数(出生千人当たり)は全国平均を上回っているが、さらなる医療提供体制の充実、確保に努める	17.3人 (R4)	—	増加させる			
30		主に小児科医療に従事している医師数(小児人口1万人当たり)	現状主に産婦人科医療に従事している医師数(出生千人当たり)は全国平均を上回っているが、さらなる医療提供体制の充実、確保に努める	13.7人 (R4)	—	増加させる			
31		むし歯のない子ども(3歳児)の割合	「県民歯と口の健康プラン(第2次)」の目標値95%(R14)に基づき設定	93.2%	93.8%	94%			
32		待機児童数	待機児童0人を維持する	0人	0人	0人			
33		延長保育実施保育所数	市町村計画値を目標とする	235か所	241か所	246か所			
34	●	病児・病後児保育事業実施箇所数	市町村計画値を目標とする	186か所	183か所	192か所			
35		障害児保育の研修を受けた保育士数	過去5年間の受講者数程度の増加を目指す	3,139人	3,267人	4,000人			
36		第三者評価を受ける保育所数(累計)	毎年5か所ずつの受審を推進	86か所	91か所	110か所			
37	●	(新) 放課後児童クラブの待機児童数	待機児童0人を目指す	86人	102人	0人			
38		(新) 放課後児童クラブのうち18時30分を超えて開所するクラブ数	市町村計画値を目標とする	114か所	102か所	128か所			
39		幼児教育スーパーバイザー等による訪問研修を実施した幼児教育施設数(累計)	R6年度末までに242施設が訪問研修を受ける予定であり、年間4施設ずつの積み上げで目標を450施設とする	195施設	246施設	450施設			
2 地域社会で支え合う子育て支援の促進									
40		ファミリー・サポート・センター登録者数(サービス提供者)	毎年概ね20人程度の増加を目指す	1,797人	1,784人	1,900人			
3 安心して子育てができる生活環境の整備									
41		通学路の歩道整備率	歩道整備には用地買収等関係者との調整や事業費確保の必要性があり、急速な整備は困難であることから、これまでの実績に基づく整備率の伸びから低下しないよう、着実な整備を進めていくことを目標としている	60.6%	60.9%	64%			
42		チャイルドシートの使用率	未就学児の死傷防止のため、着用率100%を目指す	82.8%	89.5%	100%			
43		交通事故死傷者	【死者数】	総合的な事故防止対策を推進し、平成以降最少水準(26人以下)の定着を目指す	31人	22人	平成以降の最少水準の定着を目指す		
			【負傷者数】	総合的な事故防止対策を推進し、平成以降最少水準(2,108人以下)の定着を目指す	2,108人	2,130人			

No.	重点	項目	目標の考え方	目標指標の動向					
				R5実績	R6実績	R11末目標			
VI こどもの健やかな成長の支援									
1 こども・若者が権利の主体であることの理解促進									
44		④ 意見表明等支援事業を利用した子どもの割合 (意見表明等支援事業の対象となる施設等の子どものうち、事業を利用した子どもの割合)	富山県社会的養育推進計画の目標による	—	—	75%			
2 学童期・思春期における子どもの健全な育成支援									
45		児童館・児童センター設置数	市町村計画値をもとに現状を維持する	46か所	46か所	46か所			
—		④ 放課後児童クラブの待機児童数 (再掲)	待機児童0人を目指す	86人	102人	0人			
—		④ 放課後児童クラブのうち18時30分を超えて開所するクラブ数 (再掲)	市町村計画値を目標とする	114か所	102か所	128か所			
46	●	④ こども食堂の箇所数	毎年10か所程度の増加を目指す	67か所	78か所	130か所			
47		むし歯のない子ども(12歳児)の割合	「県民歯と口の健康プラン(第2次)」の目標値90%(R14)に基づき設定	76.6%	79.2%	85%			
48		子どもの朝食欠食率	【小5】 全ての子どもが、毎日朝食を食べる習慣を身に付け、健全に育成することを目指し、目標を現行のものを継続する	1.3%	1.5%	限りなくゼロに近づける			
			【中2】	3.3%	3.6%				
49		いじめの年度内解消率(国公私立学校(小中高)分)	いじめの認知件数は、積極的に認知する方針であるため増加しているが、前回同様、100%に近づけることを目標とする	71.9%	68.8%	限りなく100%に近づける			
50		不登校生徒数(千人あたり)(国公私立学校分)	【小】	24.0人	24.3人	限りなくゼロに近づける			
			【中】	60.7人	61.7人				
			【高】	25.1人	23.4人				
3 様々な困難を抱えるこどもへの支援									
—		④ こども家庭センターを設置している市町村の割合 (再掲)	こども家庭センターがすべての市町村にある状態を目指す	—	80%	100%			
51		里親等委託率	富山県社会的養育推進計画の目標による	23.1%	—	58%			
52	●	ひとり親(母子・父子世帯)の正規就業率	【母子世帯】 資格取得促進や就労支援を通じ、正社員としての就労増加を目指す	58.2%	—	60%			
			【父子世帯】	78.4%	—	80%			
—		④ こども食堂の箇所数 (再掲)	毎年10か所程度の増加を目指す	67か所	78か所	130か所			
4 生命を尊び家族を形成する心を育む環境づくり									
53		10代の人工妊娠中絶実施率(女子人口千人当たり)	性や妊娠に関する正しい知識の普及に努め低下を目指す	2.5人	2.5人	低下させる			
54		男女の地位の平等感 家庭の分野で平等になっていると感じている人の割合	家庭における固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の解消を促し、平等感を高めることを目指す	33.8% (R3)	—	80%			
5 こどもの生きる力を育成する教育の推進									
55		こどもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合	コミュニケーションの希薄化が懸念される中、家庭は子どもの教育に大きな役割を果たすものであり、「こどもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う」人の割合を増加させることが望ましい	42.1%	39.7%	増加させる			
56		家庭の教育力の向上を目指した学習機会の提供数	市町村やPTAと連携した学習機会の他に、動画配信や情報発信等、参加者のニーズに応じたプログラムやPRの仕方を工夫し、親学び講座数の増加を目指す	448講座	498講座	増加させる			
57		県立高校生のインターンシップ等体験率	(総合学科・普通科等を含め)全体で80%を目指す	68.7% (R5)	62.5% (R6)	80%			
58		公立小学校及び中学校における特別な支援を必要とする児童生徒への個別の教育支援計画の策定にあたり、関係機関と必要な情報共有を図っている割合	【小】 関係機関との情報共有を図っている割合について100%を目指す	97.8%	98.8%	100%			
			【中】	96.1%	96.1%	100%			
—	●	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(再掲)	【小6】 小学校における職場見学や中学校における「14歳の挑戦」、キャリアパスポートの活用の推進等を通して、目標を達成したい	81.2%	81.0%	増加させる			
			【中3】	64.7%	63.3%				
59		とやま環境チャレンジ10への参加児童数 (累計)	「環境基本計画」に基づき年間3,000人程度の増加を目指す	57,733人	60,772人	75,000人			
60		全国体力・運動能力調査における体力合計点	R元年度以降コロナ禍に起因する、体力低下が続いている。(R5 200.89点)まずは、コロナ前の最高点であったH30年と同程度の数値を目指す	201点	199点	208点			

※目標指標については、毎年開催の子育て支援・少子化対策県民会議において、進捗を確認し、必要に応じて目標指標の見直しを図る。